

平成28年度決算公告

貸借対照表

平成29年3月31日現在

株式会社 兵庫農協共済事業社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	234,277	【流動負債】	24,548
現金及び預金	187,551	買掛金	8,551
売掛金	33,496	未払費用	8,495
商品	520	未払法人税等	1,094
料理飲料材料	2,288	預り入湯税	839
貯蔵品	1,365	預り金	601
繰延税金資産(流動)	1,544	仮受金	739
未収消費税等	4,633	賞与引当金	1,726
未収利息	17	【固定負債】	12,381
未収収益	67	預り保証金	420
【固定資産】	229,238	退職給付引当金	11,961
(有形固定資産)	224,519	負債の部合計	36,930
建物及び建物付属設備	304,696		
構築物	2,922	純 資 産 の 部	
機械装置	51,077	【株主資本】	426,585
車輛運搬具	6,557	資本金	250,000
工具器具備品	25,079	利益剰余金	176,585
減価償却累計額	△ 165,814	利益準備金	62,500
(無形固定資産)	296	その他利益剰余金	114,085
(投資等)	4,422	目的積立金	30,000
投資有価証券	150	別途積立金	13,500
会員権	1,840	繰越利益剰余金	70,585
出資金	268	純資産の部合計	426,585
繰延税金資産(固定)	3,804	負債・純資産の部合計	463,515
貸倒引当金(固定)	△ 1,640		
資産の部合計	463,515		

(注) 千円未満切捨て

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債権 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

ア. 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品最終仕入法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 料理飲料材料 最終仕入法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、特定の債権(ゴルフ会員権)について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース取引はすべてオペレーティングリースに該当するものであり、貸借取引としていません。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

普通株式	25,000株
------	---------